

令和5年度 私立幼稚園保護者負担軽減補助金 補助対象区分一覧(月額)

※児童が子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園または認定こども園(幼稚園部分)に通園していて、特定負担額を納めている必要があります。

階層区分	保護者の区市町村民税額(合計) ※みなし寡婦(寡夫)控除後	第1子	第2子	第3子以降
1	生活保護世帯	13,200円	13,200円	13,200円
	区市町村民税所得割非課税世帯のうち、ひとり親世帯等			
2	区市町村民税所得割非課税世帯	10,200円	13,200円	13,200円
	区市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうち、ひとり親世帯等			
3	区市町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯	8,800円	8,800円	13,200円
4	区市町村民税所得割課税額211,200円以下の世帯	8,800円	8,800円	12,600円
5	区市町村民税所得割課税額256,300円以下の世帯	8,800円	8,800円	12,000円
6	区市町村民税所得割課税額256,301円以上の世帯	8,800円	8,800円	8,800円

(1) 上記金額表の第1子・第2子・第3子以降について

- ・上記の階層区分が3までの世帯については、兄、姉の子どもの数となります。年齢制限はありません(ただし生計を一にする者に限ります)。
- ・上記の階層区分が4以上の世帯については、小学校3年生までの子どもの数となります(小学校4年生以上は含みません)。

(2)ひとり親世帯等とは、保護者または保護者と同一世帯の方が、以下に該当する世帯です。

- ・生活保護法の要保護者
- ・配偶者のいない者で、現に児童を扶養している者
- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者及び特別児童扶養手当、国民年金の障害基礎年金の受給者(在宅の者に限る。)
- ・要介護認定を受けている被保険者
- ・その他要保護世帯に準ずる程度に困窮していると認められる世帯

(3)限度額について

- ・補助金は、保護者の方がお支払いした特定負担額の金額が上限となります。
- ・詳しい計算方法はお問い合わせください。